



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務室長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,111	△18.6	△70	—	△74	—	△21	—
30年3月期第2四半期	1,365	42.7	△39	—	△35	—	25	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	△7.30		—					
30年3月期第2四半期	8.58		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,980	3,102	77.9
30年3月期	4,246	3,147	74.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,102百万円 30年3月期 3,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	△0.1	53	180.1	58	118.5	80	△62.4	26.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	3,568,000株	30年3月期	3,568,000株
31年3月期2Q	581,888株	30年3月期	581,888株
31年3月期2Q	2,986,112株	30年3月期2Q	2,986,135株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、今後の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期実現を図り、道路整備を計画的に進められるよう予算配分を行う政策態度が掲げられておりますが、当事業年度に相次いで発生した集中豪雨並びに台風の影響による災害復旧を優先とするため、今後の動向に注視し、見極める必要があります。さらに、当社の無電柱化製品と関連して、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に定める「無電柱化推進計画」が平成30年4月に策定され、無電柱化の推進に関する施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るための内容が具体化されております。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「進取果敢に。一変化をいとわず挑めるチームへ」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進しております。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動や、実物を見せるデモンストレーション活動、また、全国的に無電柱化のニーズが高まる中で、東京ビッグサイトにて開催されました「第4回 無電柱化推進展」への出展等のPR活動を強化しながら推進するとともに、無電柱化製品「D.D.BOX」「S.D.BOX」シリーズの販売を促進しております。このような営業活動の中で、新たにPFI事業（無電柱化計画）や、観光地における無電柱化計画中の道路において検討案件が増加しております。また、台風21号をはじめとした自然災害の影響により、全国各地で発生した電柱倒壊等による停電被害を受け、今後ますます無電柱化に向けての動きが加速していくことが見込まれます。

また、環境対策商品についても、周知活動を邁進していく中で官民の環境への意識と理解が高まってきており、特に「ヒュームセプター」におきましては省スペース化での施工性が高く評価されており、特に高速道路関連事業や民間施設の環境対策として好調に推移しております。

これらの取り組みも踏まえ、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、また、永続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は11億11万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は70百万円（同39百万円の悪化）、経常損失は74百万円（同38百万円の悪化）、四半期純損失は21百万円（前期は四半期純利益25百万円）となりました。平成30年4月27日付で公表いたしました「完全子会社の吸収合併及び特別損失（抱合せ株式消滅差損）の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の完全子会社である伊藤恒業株式会社との合併に伴い、抱合せ株式消滅差損により特別損失を26百万円計上し、また、平成30年6月29日付で公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡により特別利益を75百万円計上しております。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は7億79百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント損失は40百万円（同21百万円の悪化）となりました。

各地で発生した局地的な台風・豪雨等の影響により道路工事において施工時期の遅れが生じたことにより、当社製品においても受注時期が当初計画より遅れる結果となったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は3億5百万円（前年同期比34.8%減）、セグメント損失は14百万円（前期はセグメント利益8百万円）となりました。

中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注いたしました。また、工事進行中の案件（完成工事含む）が前年同期と

比較して当第2四半期の計上に至らなかったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。なお、これらの工事案件につきましては当事業年度中の計上を見込んでおります。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は26百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は10百万円（同5.5%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は18億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億47百万円減少しました。現金及び預金の減少2億14百万円、受取手形及び売掛金の減少53百万円、商品及び製品の増加43百万円、電子記録債権の減少32百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は21億72百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少しました。有形固定資産の減少24百万円、投資不動産の増加などによる投資その他の資産の増加4百万円、無形固定資産の増加0百万円が主な理由であります。この結果、総資産は39億80百万円となり、前事業年度末に比べ2億66百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は5億2百万円となり、前事業年度末に比べ1億66百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少1億3百万円、短期借入金の減少50百万円、未払消費税の減少などによる流動負債その他の減少20百万円、賞与引当金の増加11百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は3億75百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少しました。長期借入金の減少59百万円、退職給付引当金の増加6百万円、繰延税金負債の減少などによる固定負債その他の減少3百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億77百万円となり、前事業年度末に比べ2億20百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は31億2百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少しました。利益剰余金の減少49百万円、その他有価証券評価差額金の増加4百万円が主な理由であります。

② 当第2四半期キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は5億73百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、81百万円(前年同期37百万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少66百万円、減価償却費39百万円、抱合せ株式消滅差損26百万円、支出の主な内訳は、固定資産売却益75百万円、仕入債務の減少67百万円、たな卸資産の増加37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期7百万円の資金使用)となりました。

支出の内容は、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円、収入の内容は、有形固定資産の売却による収入75百万円、ゴルフ会員権の売却による収入2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円(前年同期43百万円の資金使用)となりました。

支出の内容は、長期借入金の返済による支出59百万円、短期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額による支出27百万円、リース債務の返済による支出7百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年6月29日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,359	573,676
受取手形及び売掛金	621,795	568,645
電子記録債権	101,696	69,015
商品及び製品	381,298	425,180
原材料及び貯蔵品	57,861	50,888
未成工事支出金	72	1,118
その他	103,697	119,140
流動資産合計	2,054,781	1,807,666
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	331,142	334,264
土地	1,056,840	1,051,302
その他(純額)	182,332	160,478
有形固定資産合計	1,570,315	1,546,045
無形固定資産	6,062	6,701
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	444,300	467,167
その他	207,366	188,857
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	615,339	619,696
固定資産合計	2,191,716	2,172,443
資産合計	4,246,498	3,980,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,735	319,790
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払法人税等	9,797	5,546
完成工事補償引当金	597	597
賞与引当金	7,600	19,374
その他	157,386	136,954
流動負債合計	669,108	502,254
固定負債		
長期借入金	106,684	46,688
退職給付引当金	121,106	127,447
役員退職慰労引当金	7,290	10,565
その他	194,559	191,010
固定負債合計	429,640	375,711
負債合計	1,098,748	877,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,566,436	2,516,785
自己株式	△217,724	△217,724
株主資本合計	3,097,787	3,048,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,962	54,008
評価・換算差額等合計	49,962	54,008
純資産合計	3,147,750	3,102,144
負債純資産合計	4,246,498	3,980,110

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,365,522	1,111,092
売上原価	1,006,619	801,319
売上総利益	358,902	309,772
販売費及び一般管理費	389,801	379,794
営業損失(△)	△30,898	△70,021
営業外収益		
受取利息	70	1
受取配当金	1,726	2,140
仕入割引	569	361
スクラップ売却益	139	179
助成金収入	1,990	-
雑収入	1,098	1,292
営業外収益合計	5,595	3,976
営業外費用		
支払利息	797	441
租税公課	8,261	6,836
減価償却費	23	60
為替差損	585	601
支払手数料	825	-
売上割引	-	205
雑損失	120	0
営業外費用合計	10,612	8,146
経常損失(△)	△35,916	△74,191
特別利益		
受取保険金	-	150
固定資産売却益	62,380	75,272
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	62,380	75,422
特別損失		
固定資産除却損	0	151
ゴルフ会員権売却損	-	2,300
保険解約損	-	423
災害による損失	-	601
抱合せ株式消滅差損	-	26,685
特別損失合計	0	30,161
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	26,464	△28,930
法人税、住民税及び事業税	844	△7,138
法人税等合計	844	△7,138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,619	△21,792

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	26,464	△28,930
減価償却費	39,041	39,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△580	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,194	11,774
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,862	6,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	3,275
受取利息及び受取配当金	△1,797	△2,142
支払利息	797	441
為替差損益 (△は益)	585	601
固定資産売却損益 (△は益)	△62,380	△75,272
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	2,300
固定資産除却損	2,112	6,188
売上債権の増減額 (△は増加)	38,414	66,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,612	△37,955
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,588	2,563
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△8,841	△7,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,208	△67,936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,731	△21,048
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	26,685
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,090	△11,081
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,590	3,920
小計	△32,305	△81,514
利息及び配当金の受取額	1,797	2,142
利息の支払額	△797	△441
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,904	△1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,209	△81,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,434	△64,061
有形固定資産の売却による収入	78,628	75,972
無形固定資産の取得による支出	-	△2,400
ゴルフ会員権の売却による収入	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,805	12,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△59,996
リース債務の返済による支出	△9,753	△7,525
配当金の支払額	△23,859	△27,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,608	△145,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,623	△214,724
現金及び現金同等物の期首残高	536,333	788,359
子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,709	573,676

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。